

令和元年の地方分権改革に関する提案募集方式の進行経過

- 2月21日～6月6日 提案募集受付
- 6月28日 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 重点事項の決定等
- 7月1日～16日 関係府省への検討要請
- 8月2日～29日 提案募集検討専門部会（6回開催 合計約16時間）
各府省、地方三団体からのヒアリング
- 9月2日 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 主な再検討の視点の検討等
- 9月3日～17日 関係府省への再検討要請
- 10月7日～18日 提案募集検討専門部会（5回開催 合計約12時間）
各府省からのヒアリング
- 10月～11月上旬 関係府省との調整
- 11月12日 地方分権改革有識者会議・提案募集検討専門部会 合同会議 対応方針案の了承
- 12月23日 地方分権改革推進本部・閣議 対応方針の決定
- 3月3日 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案
（第10次地方分権一括法案）を国会へ提出
※6月3日成立、6月10日公布

- 令和2年の提案募集においては、提案募集方式のすそ野拡大を図るため、地方公共団体の職員向け研修や地方公共団体との個別意見交換等に積極的に取り組んだ。その結果、全市区町村の46%に当たる806市区町村が研修等に参加し、うち132市区町村が提案に至った。
- また、提案募集方式の具体的な成果を分かりやすく解説した成果事例集VOL.2や、現場の取材映像を交えた動画を新たに作成する等、提案検討支援ツールの更なる充実に取り組んだ。

1. 地方に出向いた研修・ワークショップ等

※ 令和元年6月～2年2月までの9か月間の実績

- ① **地方公共団体の職員等を対象とした研修**
→ 研修、サテライトオフィス等、全国88か所で開催(昨年:93か所)
- ② **全国ブロック説明会**
→ 全国7か所で開催(昨年:8か所)
- ③ **内閣府職員による地方公共団体との個別意見交換**
→ 全国37団体を訪問(昨年:67団体)
- ④ **大学・高校と連携した講義・ワークショップ**
→ 中京大学、愛媛大学、宇都宮大学等、7校12回開催(昨年:3校4回)

2. 提案検討支援ツールの充実

- ① **地方分権改革・提案募集方式ハンドブック**
→ 令和2年版を16,000部作成、全地方公共団体等に配布
- ② **地方分権改革・提案募集方式取組・成果事例集VOL.2**
→ 24,000部作成、全地方公共団体等に配布
- ③ **提案募集方式の成果事例動画**
→ 令和2年4月より内閣府ホームページにて公開中
- ④ **地方分権改革eラーニング講座**
→ これまで約1,400人が受講
- ⑤ **提案募集方式データベース**
→ 令和元年提案を反映

(令和2年6月1日現在)

3. 事前相談・提案に向けた支援

- 提案募集方式を理解し、支障の発見から提案に至るまでを実践しながら学べる地方公共団体の職員向け研修・ワークショップ等を積極的に開催するとともに、その場に出された支障事例を事前相談につなげることで、提案に至るまでを丁寧な支援。
- 都道府県が市町村職員向け研修・ワークショップを開催して現場の支障事例を洗い出すとともに、その後都道府県が主体となって内閣府への相談に結びつける取組など、提案検討体制の好事例を横展開できるよう働きかけを実施。